

平成29年度 安芸高田市の「仕事目標」

平成29年度に取り組んだ「仕事目標」について、目標達成状況（成果）を次のとおり公表します。

担当部署名		事務事業名	事業概要	目 標	成 果
総務部	総務課 情報管理室	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）利用促進事業	マイナンバーカードによる住民票・各種証明書の自動交付機を導入し、市民サービスの向上・業務の効率化に取り組むほか、マイナンバーカードの普及に向け独自利用を検討します。	7月からの情報連携開始に伴い、関係部署との調整を行います。 プロジェクト会議を開催し、マイナンバーカードの独自利用について検討を進めます。	H29年11月から情報連携の本運用が開始されました。 H30年7月からマイナンバーカードによるコンビニ交付サービスを開始します。
	危機管理課	防災啓発普及促進事業	江の川及び三篠川の想定最大規模降雨（概ね千年に1度の大雨）による浸水想定が発表されたことにより、大規模な河川の氾濫に備えた減災対策に取り組みます。	自主防災組織等を対象とした防災啓発を展開するとともに、市が進める「自主避難の勧め」を啓発し定着を図ります。 土砂災害警戒区域等対象地域の住民に、防災対策の説明を行います。 想定最大規模降雨による浸水想定を踏まえた避難行動について、啓発を行います。	浸水想定区域内及び土砂災害危険箇所内の要配慮者利用施設を抽出し、地域防災計画に記載するとともに、各施設へ避難行動計画作成を依頼しました。（H29年6月） H29年10月からH30年3月にかけて、郷野、可愛、八千代の住民の方へ土砂災害警戒区域等の指定について説明を行いました。 市内の自主防災組織の代表者等を対象に、避難行動等の啓発を目的とした連絡会を開催しました。（H30年3月）
企画振興部	財政課	公共施設の使用料等の適正化	施設にかかるコストの一部を利用者に負担してもらう、受益者負担の考え方に基づいた利用料体系にするため、コストと利用率を基にした利用料基準単価を設定し、平成30年度から新しい料金体系に移行できるよう取組を進めます。	受益者負担の適正化と類似施設の料金の統一化を図るため、公共施設の新料金体系・減免案について検討し、年度内の条例提案を目指します。 平成30年度からの施行を目指します。	受益者負担の適正化及び減免規定の見直しの基本的な考え方を整理し、行政改革推進懇話会で説明を行いました。（適正化に向けた協議、調整、方針決定に時間を要し、新料金体系への移行には至りませんでした。）

担当部署名		事務事業名	事業概要	目標	成果
	政策企画課	JR 三江線代替交通確保事業	平成 30 年 4 月 1 日に三江線が廃止となるため、三江線に代わる代替交通を確保する必要があります。また、代替交通機関をはじめ、沿線住民の安全・安心な運行を確保するため、廃止までに緊急措置としての対策を県に働きかけを行い、工事等の着手に繋がります。	代替交通のルート、ダイヤ、運賃及び運行事業者等を決定します。 安全安心な通行を確保するため、3 月 31 日までに必要箇所の道路環境の整備を行います。	代替交通のルート、ダイヤ等について地元協議会にて承認を得ました。法定協議会にて沿線 6 市町の網形成計画を策定しました。 (H29 年 9 月 1 日) 代替交通のルートとなる県道 112 号線の緊急措置として、対向車表示システム、樹木伐採及び側溝整備等により道路環境を確保しました。 三江線さよならセレモニーを開催し約 500 人が参加しました。(H30 年 3 月 31 日)
企画振興部	政策企画課	道の駅整備事業	広島県域の国道 54 号のほぼ中間に位置する吉田町可愛地区に整備することにより、地域の活性化や観光振興の拠点を目指します。	道の駅整備に向けて、具体的な設計を行います。 道の駅の管理主体及びテナント運営者等を選定し、開業に向けた体制整備を図ります。	道の駅基本計画を基に公募型プロポーザル方式にて設計者、レストラン運営事業者を選定しました。 道の駅基本設計検討委員会、市議会特別委員会へ報告し、地元地域や産直会員に対して意見聴取を行い、基本設計を作成しました。 道の駅全体の管理運営計画策定のための業務を委託し計画書を策定しました。
	政策企画課 (特命担当)	テレワーク実証実験事業	テレワーク(情報通信機器により柔軟に働くことができる勤務形態)の実証実験を実施します。	事業推進の為にノウハウの蓄積を行い、次年度の事業化を目指します。 テレワーカー 3 名を育成します。	富士通株式会社の業務支援により、8 か月間の実証実験の期間中、モニターとして共同作業所を活用し、4 名のテレワーカーを育成しました。(4 名は在宅によるテレワーカーを継続見込)
	地方創生推進課	移住・定住推進事業	市が行う移住・定住を推進する施策を、ターゲットとする層に確実に伝え、地域も移住・定住を促進するという機運を高め、地域総ぐるみの地方創生を進めます。	ホームページ上の情報を、9 月までに移住・定住希望者の立場で分かりやすい形にまとめます。 ターゲット層に移住・定住情報ははじめとした市の魅力を伝える情報を確実に伝えるため、市内各関係機関と協力して必要な情報の集約を行い、ターゲット層に必要な情報が伝わる仕組みづくりの検討を進めます。	市ホームページのトップに、定住応援情報を集めたアイコンを配置し、よりわかりやすい情報発信の基盤を作成しました。(適時更新可能なシステムも作成しました。) どのターゲット層に、誰が、どのような情報を届けるか検討を進め、準備ができたものから情報発信を進めてまいります。

担当部署名		事務事業名	事業概要	目標	成果
市民部	環境生活課	ごみ減量化対策事業 (リサイクル推進補助金)	平成 21 年度からごみの排出量が増加し、負担金額が高止まりの状況にあるため、ごみの減量化に向け、地域や各種団体による集団回収・リサイクルの取組を推進します。 ごみ減量化対策助成金制度・生ごみ減量化対策助成金制度を継続し、効果的な集団回収・リサイクル活動の定着に向けた支援を行います。	古紙・アルミ缶・スチール缶・ペットボトル・廃食油の集団資源回収により、芸北きれいセンターのゴミ処理量を 900 t 減らします。 資源回収団体数を、現在の 148 団体から 160 団体へ増やします。	資源回収量 829.92t (達成率 92.2%) ※H30 年 3 月 31 日現在民間 3 月分は除く (内訳:古紙 546.45t、布類 5.75t、アルミ缶 43.58t、スチール缶 15.08t、ペットボトル 28.64t、廃食油 800ℓ、民間 189.7t、資源回収団体 150 団体) 生ごみ処理機 35 台、コンポスト 37 基の普及を行いました。 生ごみ減量化のための「エコッキング教室」を 3 回開催しました。(参加者延べ 18 名)
	環境生活課	結婚サポート事業	本市の少子化の一因とされる未婚の男女の増加に歯止めをかけ、人口増や若者定住を促進するため、未婚の男女に交流の場、出会いの機会を提供します。 男女の交流の場を提供するため、結婚希望者魅力アップ研修、工業会・事業所と連携を取りイベント等を行い、新規会員募集、成婚を目指します。	お見合い活動とイベント等を開催し、結婚成立カップル 10 組以上を目指します。 結婚コーディネーターを、現在の 15 名から 20 名に増やします。	男女の交流の場として、カップリング交流イベントを 3 回実施しました。(参加者:男性 49 名、女性 56 名 カップル成立: 14 組) 成婚カップルは 9 組でした。 結婚コーディネーター数 17 名です。(2 名増)
市民部	人権多文化共生推進課	男女共同参画事業	男女共同参画社会の実現に向け、各場において活躍する方(特に女性)を紹介し、家庭・職場・地域の意識高揚を図るため、男女共同参画だよりを発行します。	男女共同参画だよりを 2 回以上発行します。 男女共同参画だよりにより男女共同参画社会の実現に向け、各場において活躍する方(特に女性)を紹介し、家庭・職場・地域の意識高揚を図ります。	①【第 2 次プランの基本目標 3】 「一人ひとりが大切にされる地域づくり」 指標名「男女共同参画だより年間発行数」を H33 年度には、12,000 部発行予定です。 ②H29 年度実施状況 名称「あきたかた男女共同参画だより」を H29 年 10 月と H30 年 3 月に発行しました。 市内全域回覧、幼稚園、保育所、小・中学校保護者や市内事業所に配布、ホームページに掲載等を行い周知しました。

担当部署名		事務事業名	事業概要	目標	成果
福祉保健部	子育て支援課	24時間保育の充実（子育て支援員養成事業・ファミリーサポートセンター事業・保育料軽減事業）	少子化とともに核家族化が進み、子育ての悩みや不安、ストレスなど支援が必要な世帯は年々増加しています。 誰もが安心して子育てをするため、地域社会全体で子育て世帯を支える「24時間保育体制」の充実が喫緊の課題であると言えます。	第2子半額・第3子以降無料化の効果・課題を検証し、「保育料無料化」へ向けた検討を行います。 無料化を実施した場合に想定される課題（保育施設及び保育士の不足等）対策のため、12月末までに「子育て支援員養成研修」を市独自で開催し、年度末までに保育補助者を15人養成します。 年度末までにファミリーサポート提供会員を7人増員するとともに、上記研修により資質の向上を図ります。	「子育て支援員研修」をH30年1月～2月の間に9回開催し、保育所における保育補助者、ファミリーサポートセンターの提供会員となることのできる「子育て支援員」を6名養成しました。 ファミリーサポートセンター提供会員は57名です。
	健康長寿課	生活支援員制度構築事業	高齢化の進行と独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、人口減少による集落機能の弱体化が進み、市民が孤立し日常生活が困難となる不安が高まっています。 もやいの精神による「地域全体で高齢者等を見守る体制」を市内全域に構築し、住み慣れた地域で安心して生活できる安芸高田市を構築します。	高齢者等の生活実態の把握と安否確認及び生活相談等を行う生活支援員制度について、市内32振興会を中心に行政区等に事業説明を行い、市内全域に制度を構築します。	32地域振興会の内5振興会と2単位振興会と生活支援員制度に係る協定を締結し、対象者39人の見守り活動を開始しました。 24地域振興会と老人クラブ等で、延べ105回の説明会を実施しました。
産業振興部	農林水産課	木の駅プロジェクト（里山林整備活動のための啓発活動）	里山林の荒廃は、有害鳥獣被害のほか、土砂災害への影響も危惧されています。木の駅プロジェクトは、市民自らが山に入り、地域の里山林を整備していく仕組みを構築するもので、里山林整備活動の担い手を増やし、有害鳥獣対策、災害防止、地域活性化につなげていきます。	新たな里山林整備活動をする担い手を増やし、地域毎の活動グループへと組織化を図るため、木の駅の試験運用を開始します。 担い手が継続活動できるよう、里山林材の取引条件等を整理したガイドラインを作成し、市民が直接対価を得られる仕組みを構築します。	人工林の整備の機運を高める森の健康診断を実施しました。（24名参加） シイタケ栽培講演会を開催しました。（75名参加） ほだ木づくり基礎講習会を実施しました。（14名参加） 安全な伐採作業のために安全基礎講習会（16名参加）、木材の搬出作業基礎講習会（11名参加）を実施しました。 里山林材の受け入れ価格や受け入れ条件について市全域で統一した価格となるよう協議しました。（市全域統一価格での買い取り・受け入れが可能となりました）

担当部署名		事務事業名	事業概要	目標	成果
	地域営農課	道の駅整備事業	道の駅整備事業のうち、産直市・レストラン等の農業振興部門の充実による農家所得の向上のため、JA 広島北部や関係団体と連携し、農産物等の生産・販売拡大に取り組みます。	農産物等の生産拡大の仕組みの構築のため、JA 広島北部と連携し、定期的にプロジェクト会議を開催し、出荷農家と出荷量を増やす取り組みや、販売増を目指した産直市店舗の設計を行います。	JA 広島北部との定期的プロジェクト会議を開催し、販売増を目指した産直市店舗改修内容の確認、レストランとの役割分担、出荷量を増やす取り組みについて協議を行いました。
	商工観光課	企業立地推進事業	市の産業の活性化及び雇用機会の拡大を図り、市の経済の発展に資することを目的とし、市内において新たにサテライトオフィス等を開設、起業を行う等の事業者等に対し補助金を交付します。 企業誘致を促進するため、市内に立地した企業に対し奨励金を助成します。	関係機関と連携し、誘致等を行います。 ・企業誘致(新規・規模拡大) 1 事業者以上 ・サテライトオフィス等 1 事業者以上 ・起業支援事業 3 事業者以上	企業誘致(規模拡大)は 1 事業者の成果を上げることができました。 新年度はお試しサテライトオフィス事業実施予定です。 起業支援事業は 4 事業者の成果がありました。
建設部	住宅政策課	空き家関係事業 (空き家活用促進)	近年急激に進行する少子高齢化や過疎化により増加する空き家の対策として、移住・定住希望者に空き家を提供し、人口減対策の一助とする。あわせて、利用されない空き家が、将来的に「特定空き家」となり、地域の生活環境に問題が生じることを抑制します。	所有者等に対する訪問調査を継続し、空き家の活用促進並びに利用希望者への空き家の情報提供を行います。 良質な空き家については貴重な地域資源として「空き家情報バンク制度」を活用し、移住・定住者希望者へ情報提供を行い、年間 50 件の契約成立を目指します。	空き家バンクへの新規登録は 43 件、利用登録者は 206 人となりました。 空き家活用等専門スタッフ及び地域おこし協力隊員を設置し、空き家の実態把握と情報提供を積極的に進めました。 空き家物件の売買・賃貸契約は 29 件でした。(内 14 件は市外の方)
建設部	建設課	東広島高田道路整備 促進事業	吉田側の橋梁床版・高欄工事、正力側のボックスカルバート工事、トンネル発注準備、吉田側の排水路工事を実施します。	円滑な事業執行のため、地元調整を行い事業の推進を図るとともに、国・県と連携し事業を推進します。 トンネルは、速やかに残土処分地を選定し、平成 32 年の貫通を目指します。	【県工事】 吉田側の橋梁床版・高欄工事を完了しました。正力側は、ボックスカルバート工事を完了しました。 【市工事】 下流排水対策の水路工事を完了しました。
		道の駅整備事業	道の駅「(仮称)あきたかた」の施設整備を、国土交通省の道路休憩施設・トイレ施設と本市の地域振興施設・産直市施設・関連施設を一体で整備します。	道の駅の整備促進のため、国土交通省と事業調整を行い、詳細設計・用地取得・建物移転に取り組みます。	H29 年 8 月、委託業者を決定し、基本設計を完了しました。 用地取得・建物移転の交渉を H29 年 6 月から開始し、市の整備区域の契約及び承諾を得ました。

担当部署名		事務事業名	事業概要	目標	成果
	上下水道課	上下水道料金改定事業	受益者負担の適正化と会計の健全化を図るため、水道料金と下水道使用料改定に向けた準備を進めます。	市民の皆さまへ経営状況の周知を行い、検討委員会を立ち上げ協議を重ねたうえで方針決定し、議会へ報告するとともに上下水道料金の改定に向けた準備を行います。	上下水道料金審議会条例を制定し、H29年10月から審議会へ諮問した「適正な上下水道料金のあり方」について4回の審議を行い、答申(案)を作成しました。 H29年9月より広報誌に「上下水道の今、これから」と題した経営状況や審議会の審議内容をシリーズで掲載しました。
教育委員会事務局	教育総務課 学校統合推進室	学校規模適正化推進事業	平成21年6月、学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、答申を受けました。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成23年度から取組を進めており、小学校については現在3地区で統合が決定しています。	根野小学校・甲立小学校の既存施設を統合校舎として使用するために必要な改修を行います。 閉校となる5校の閉校式と保護者、地域、学校と連携した閉校記念行事を行うとともに、開校する2校の開校式を行います。 高宮地区小学校統合準備委員会・専門部会を設置し、統合協議を始めます。 中学校の規模適正化に向け、具体的な配置検討を開始するための保護者アンケートを実施します。	八千代地区、甲田地区の統合を実施しました。 閉校となる5校の閉校式と閉校記念行事を開催しました。 開校する2校の開校式、校名の除幕式を開催しました。 中学校規模適正化に向け、保護者の実態を把握し、具体的な適正配置検討の参考とするため保護者アンケートを実施しました。
教育委員会事務局	学校教育課	学力向上推進事業	学習補助員等の配置によるきめ細やかな教育環境の提供、ICTの活用、「安芸高田市学力向上戦略」に基づく教員の授業力向上等の取組を通して、小中学校児童生徒の確かな学力を定着させます。 小学校、中学校における英語教育の充実、強化を図るとともに、中学生の英語力強化のため、英検受験料の公費負担を行います。	広島県「基礎・基本」定着状況調査における通過率60%以上の児童の割合を85%以上、生徒の割合を80%以上とします。 「外国語活動が楽しみ」「もっと英語を勉強したい」と思う小学生の割合を90%以上とします。 中学校3学年の英検3級の取得率を25%以上とします。	広島県「基礎・基本」定着状況調査における通過率60%以上の児童割合は83.0%、生徒割合73.2%でした。 「外国語活動が楽しみ」「もっと英語を勉強したい」と思う小学生割合85.2%(目標90%)でした。※「安芸高田市外国語調査一斉アンケート」より 英検受験料の公費負担(生徒1人年1回)により受験を促進し、中学校第3学年の英検3級の取得率が39.8%となり目標取得率を大幅に超えることができました。(取得生徒数88人/中学校第3学年生徒数221人)
	生涯学習課	文化財保護事業	昨年度作成した保存整備計画概要の素案をもとに、引き続き史跡甲立古墳保存活用計画策定委員会を開催し、甲立古墳保存活用計画を策定します。	平成30年3月末までに甲立古墳保存活用計画を策定します。	史跡甲立古墳の保存と、将来に向けての活用方法の指針となる保存活用計画を策定しました。(今後手続きを進め公開)